

# 令和7年度事業計画

## I 基本方針

第3次中期経営計画に掲げたビジョン等の実現に向けて、カーボンニュートラル（CN）と資源循環（CE）を取組の柱としつつ、令和6年度を取組の成果と課題も踏まえ、引き続き、地球環境の保全及び地域の社会・経済の発展につながる取組を加速していきます。

一方、財団の運営面において、公益財団法人移行後の事業環境の変化に的確に対応していくことが喫緊の課題となっており、以下の考え方を基本とし事業を推進します。

- ① 定款の目的や第3次中計に基づき、国外向けと国内向けの両方の取組をバランスよく推進することとし、これまで以上に国内向けの事業に注力していく。
- ② 国外向けの事業については、外部資金を調達しながら、三重県及びその周辺の中部圏のエリア（以下「当地域」という。）の企業や団体の技術等を最大限に活用し取り組む。事業化に至るまでの自主財源の活用については、具体的な成果（目標）の設定と現地のパートナー（協業先）となる自治体、企業等の確保を前提に、確実に事業化が見込まれると判断した場合に行う。
- ③ 国内向けの事業については、当面は自主財源を活用しながら、当地域において、CN・CEの分野に関する企業の活動や多様な主体が連携した取組が活性化・高度化するよう、ICETTとして今できることから取組を進める。
- ④ 三重県や四日市市をはじめとする県内市町、また、中部経済産業局や中部地方環境事務所など当地域における国の機関や企業、関係団体等との連携を一層強化しながら、新たな事業の構築に向けて取り組む。
- ⑤ 宿泊施設について、収支の改善の観点から今後どのようにしていくのか具体的な検討を進める。

第3次中期経営計画に掲げた4つの取組方向ごとの概要は以下のとおりです。

なお、取組の推進にあたって、国外については、まずは既に事業化されている取組に注力することとし、成果（地球環境の保全、地域社会・経済の発展）につながるよう、戦略的、効果的に推進していきます。

一方、国内については、関係機関等と連携しながら、産業界の取組の現状やニーズを踏まえ、当地域の事業者のCN及びCEに関する取組を一層促進するため、新たな事業の構築も含めさまざまな取組を展開します。

### 「カーボンニュートラル（CN）分野における技術移転の推進」

令和6年度にタイ王国工業省工場局（DIW）との間で締結した協力覚書（MoU）にもとづき、タイ産業界におけるCN実現に向けて、タイ国内の中小企業の脱炭素経営支援について引き続きDIWと連携しながら、セミナーや伴走型支援に取り組みます。

また、当地域の事業者の脱炭素経営の促進に向けて、情報提供・発信や多様な主体の連携の機会の創出などを進めます。

### 「資源循環分野における技術移転の推進」

プラスチック資源循環については、中部圏を中心に国内の行政・企業の動向や ASEAN の現地ニーズ等を調査しながら、関係機関や地元自治体、企業との連携を強化しつつ、国内外におけるプロジェクトの創出に向けて取り組みます。

令和5年度より開始したフィリピン国における廃棄物からのエネルギー回収促進に関する事業については、同国科学技術省（DOST）との連携のもと、現地における食品廃棄物のエネルギー化等に資する事業の構築をめざし、当地域の関連する企業、行政等の協力・参画を得ながら、先進的な技術の習得のための人材育成を進めるとともに、国内企業等との連携を強化します。

また、当地域の事業者の資源循環の取組促進に向けて、情報提供・発信や多様な主体の連携の機会の創出などを進めます。

### 「地域のニーズをふまえた環境課題への対応」

産業公害防止技術の移転や廃棄物の削減のためのごみの分別活動の推進など、開発途上国における地域的な環境保全技術の移転に関するニーズに対し、研修指導や現場での実践、また情報提供・交流などの形で支援を行います。

### 「次代を担う人材の育成と情報・技術交流の促進」

ICETT が有する豊富な海外経験や海外の国々・国際機関等とのネットワークを活かし、次代を担う人材の育成に資する交流機会の創出に取り組みます。

## II 公益目的事業

### 1 カーボンニュートラル（CN）分野における技術移転の推進

#### (1) 【重点取組】海外中小企業の脱炭素経営支援〔自主財源、及び国際連合工業開発機関（UNIDO）協力〕

令和6年度にタイ王国工業省工場局（DIW）との間で締結した協力覚書（MoU）にもとづき、タイ産業界における CN 実現のために、当地域の企業が有する技術等を活用することを視野に入れ、タイ中小企業の脱炭素経営支援に取り組みます。

- ① タイでの CN に関するセミナー開催（2回）
- ② タイ中小企業等への GHG 排出量算定支援（3社程度）
- ③ 関係機関とのネットワーク構築のための現地機関・国内企業のヒアリング調査等

《事業規模：事業額 20,679 千円、うち助成額 7,564 千円》

#### (2) 中小企業向け脱炭素経営セミナー開催〔四日市市委託〕

サプライチェーンを含めた事業活動における GHG 排出量削減に向けた、四日市市の中小企業の自主的な取組を促進するため、脱炭素経営に関するセミナーを実施し、削減の事例や四日市市の政策等を紹介します。

- ① 脱炭素経営支援セミナーの開催（時期：5月、対象：主に四日市市の20社程度）

《事業規模：委託額 500 千円》

### (3) 多様な CN 関連技術の海外移転〔自主財源〕

省エネ技術を有する当地域の企業の CN 分野における取組の促進や気運醸成、関係機関との協力関係の構築、海外事業との連携および新たな技術移転の取組推進のため、企業等からの情報収集やセミナーによる情報発信を行います。

- ① 国内外の CN 動向に関する情報収集（随時実施）
- ② 国内セミナー（時期：6月、9月、12月頃、対象：中部圏内の企業等、団体、自治体）
- ③ 企業・関係機関訪問（随時実施。対象：主に中部圏内）

《事業規模：事業額 2,581 千円》

### (4) 四日市コンビナートの CN 化に向けた取組の活用・促進〔自主財源〕

将来における開発途上国コンビナートの CN 化に係る ICETT の役割の可能性を検討するため、四日市コンビナートカーボンニュートラル化推進委員会にオブザーバーとして参加する等により積極的に情報収集を行います。

- ① 推進委員会へのオブザーバー参加（時期未定）

《事業規模：予算計上なし》

## 2 資源循環分野における技術移転の推進

### (1) 【重点取組】プラスチック資源循環に関するリサイクル等技術の移転〔自主財源〕

プラスチック資源循環に関する国内外のプロジェクト創出のため、県内自治体やプラスチック資源循環に係わる団体との具体的な連携を進めます。

- ① プロジェクト構築に向けたコンソーシアム等の形成（県内自治体、関係団体及びその会員企業等との、対象国、対象製品等具体的な連携の検討）
- ② コンソーシアムメンバー等による対象国におけるセミナー開催及び現地ニーズ調査

《事業規模：事業額 6,333 千円》

### (2) グリーン成長戦略分野に係る人材育成〔AOTS 助成/自主財源〕

フィリピンにおける喫緊の課題である食品廃棄物のエネルギー化に関する技術移転の促進のため、当地域の企業等に対して現地のニーズ情報を紹介するとともに、現地セミナーにより当地域を中心とした日本の技術を紹介します。

- ① フィリピンのニーズ紹介セミナー（時期：8月、場所：中部地域、対象：国内企業）
- ② 日本のシーズ技術 PR セミナー（時期：10月、場所：フィリピン、対象：現地行政官、企業経営者等）

《事業規模：事業額 5,874 千円、うち助成額 3,134 千円》

### (3) 多様な資源循環関連技術の海外移転〔自主財源〕

当地域の資源循環関連産業の気運醸成及び関係構築のため、資源循環関連企業、団体及び自治体に対して、国内外の資源循環ビジネスの促進に資する情報を収集、発信します。

- ① 国内外の資源循環関連分野におけるニーズ及びシーズの調査（随時）
- ② 国内セミナー3回開催（対象：当地域の企業等、団体、自治体等）

《事業規模：事業額 2,311 千円》

#### **（4）循環関連産業における先進的取組促進〔三重県委託〕**

三重県の施策であるプラスチック資源循環の促進に関する意識啓発及び人材育成に資するため、最新の情報等を共有するセミナーを開催します。

- ① プラスチック資源循環に関するビジネス環境及び技術の動向等をテーマにしたセミナー開催（時期：未定。対象：県内の当該産業の経営層）
- ② 循環関連産業にかかる事業者へのアドバイザー派遣（時期：通年）

《事業規模：委託額 2,150 千円》

### **3 地域のニーズをふまえた環境課題への対応**

#### **（1）パラオ共和国・バベルダオブ島における分別排出システムの普及促進（草の根技術協力事業 地域活性化型）〔JICA 委託〕**

3年計画の最終年度として活動対2州の住民主体のごみ分別排出活動を定着させるため、計画を着実に推進するとともにその評価を行い、将来の島全域に対する水平展開についてパラオ政府へ提言します。

- ① コミュニティ及び小学校における分別排出活動の推進、実施状況のモニタリング、導入した運用システムの改善（現地渡航は計4回、各10日程度）
- ② 活動に対する評価実施
- ③ バベルダオブ島全域の将来におけるごみ分別回収の在り方検討、現地政府（カウンタート）に対する提言書の作成

《事業規模：委託額 18,947 千円》

#### **（2）開発途上国における喫緊の環境課題解決に向けた技術移転〔企業委託及び自主財源〕**

開発途上国における喫緊の環境課題の迅速かつ着実な解決のため、当地域をはじめとする日本の環境保全技術の移転に取り組みます。

- ① JICA 技術協力プロジェクトに付帯するカウンターパート受入研修（時期：夏頃、期間：1週間、対象者：約10名）
- ② タイ DIW の要請による廃棄物管理に関するオンライン研修（2講座程度、対象者：タイ行政官等）

《事業規模：委託額 1,503 千円》

#### **（3）ベトナム ハイフォン市との経済交流〔四日市市委託〕**

四日市市とベトナム・ハイフォン市との経済交流の活性化のため、現地の投資環境の紹介並びに環境問題改善に向けた協力体制構築の気運を高めるセミナーを開催します。

- ① 経済交流セミナー（時期：10月、場所：ベトナム国内、対象：現地行政官及び企業関係者）  
《事業規模：委託額 3,491 千円》

#### （4）天津環境交流事業企画運営〔四日市市委託〕

四日市市の友好提携都市である天津市における環境問題の改善に貢献するため、天津市の行政官等を招聘し、我が国の環境保全技術や管理手法等に関して交流を図る来日研修を実施します。

- ① 環境保全技術及び関連施策に関する講義及び取組状況の視察（来日時期：11月頃、対象者：天津市行政官等6名）  
《事業規模：委託額 6,835 千円》

### 4 次代を担う人材の育成と情報・技術交流の促進

#### （1）グローバル人材育成推進〔三重県委託〕

三重の未来を担う若者を国際的な視野を持つグローバル人材として育成するため、「環境」や「グローバルキャリア」等をテーマに講座を開催します。

- ① 県内で有識者等による講演及びグループワークの講座を3回程度開催。（対象：三重県出身もしくは在住の高校生～35歳程度の若者。）  
《事業規模：委託額 1,800 千円》

#### （2）高校生地球環境塾企画運営〔四日市市委託〕

四日市市及び同市と友好関係にある中国天津市、米国ロングビーチ市における、次代を担う青少年による環境保全活動の活性化のため、各市の高校生に対して環境問題について国際的な視野で共に学び、議論する機会等を提供します。

- ① 環境問題に関する有識者の講義受講、フィールドワーク、参加者同士の意見交換等（7月末～8月、天津市・ロングビーチ市・四日市市の高校生 各4名）  
《事業規模：委託額 4,750 千円》

#### （3）四日市公害の経緯及び企業側対応に関する研修〔ERCA委託〕

公害健康被害補償事務にあたる独立行政法人環境再生保全機構（ERCA）の若手を中心とする職員に事業の根幹的経緯を理解する場を提供するため、ICETTの知見や人的ネットワークを活用して企業関係者等を講師とする研修を企画・運営します。

- ① 当時及び現在のコンビナート企業関係者による講義及びコンビナート周辺の視察の実施（対象：ERCA若手～中堅職員 十数名、場所：四日市市内）  
《事業規模：委託額 700 千円》

### III その他の事業

#### 1 情報提供及び普及啓発事業

当地域における多様な主体間のネットワーク形成及び CN や CE の取組の活性化のため、財団の活動状況や最新の環境技術情報等を国内外へ発信します。

- ① 三重県及び四日市市を通じたプレスリリースやホームページによる随時の事業案内及び活動状況の報告
- ② メールマガジンによる定期的な事業案内及び最新の環境技術情報等の発信
- ③ 機関誌（日本語版）、ニュースレター（英語版）による年間活動成果等の国内外への発信

#### 2 収益事業

宿泊研修施設の貸し出しについては、公益目的事業での利用以外に収益事業として活動が認められており、新規利用者においては、インターネットの検索から利用につながる事例が多く、令和7年度においては、ホームページの更新に合わせ、宿泊研修施設についても研修や会議にふさわしい環境や高速道路 I Cからの利便性など施設として強みを発信します。

#### 3 法人管理部門

財産の運用については、財産規程に基づき安全を第一とし、また外部の専門家による資産運用委員会での意見も参考とし、財産の保全及び確実な運用収入の確保に努めます。組織運営については、今後の取り組みの進捗を考慮しながら、職員の計画的な採用や体系的な人材育成に取り組み、組織力の強化につなげていきます。また、職員のコスト削減や業務効率に対する意識をより向上させ、財務体質の改善に努めます。